

ガイドライン等との対照表

本報告書はGRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン」第4版(G4)の「Core(中核)」に準拠しています。

GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン」(第4版)との対照表

*報告書内に記載のある項目のみ表示

項目	該当ページ	記載箇所
一般標準開示項目		
戦略および分析		
G4-1	6-7	トップメッセージ
G4-2	6-11	トップメッセージ、総合バイオマス企業としての持続可能なビジネスモデル、新たな価値創造を目指す事業戦略
組織のプロフィール		
G4-3	70	プロフィール
G4-4	2-3	日本製紙グループの事業概要
G4-5	70	プロフィール
G4-6	4,32,61-62	主要会社と生産拠点、海外植林事業、雇用・採用の状況
G4-7	70	プロフィール
G4-8	2-4,21	日本製紙グループの事業概要、主要会社と生産拠点、ステークホルダーとの対話
G4-9	2-4,70	日本製紙グループの事業概要、主要会社と生産拠点、プロフィール
G4-10	61-62	多様な人材が活躍できる職場づくり
G4-11	64	労使関係
G4-12	12-13,27-29,32	日本製紙グループの価値創出フローと社会的課題、原材料調達の現状、持続可能な原材料調達、海外植林事業
G4-13	4,70-71	主要会社と生産拠点、プロフィール
外部のイニシアチブへのコミットメント		
G4-14	20,26,28-29,34-37,52-54,58-60	コンプライアンス、持続可能な森林経営、木質原材料調達に関するアクションプラン、(環境)方針とマネジメント、(お客様)方針とマネジメント、(人権、労働)方針とマネジメント、労働安全衛生
G4-15	18	国連グローバルコンパクト
G4-16	18	国内外の団体への参加
特定されたマテリアルな側面とパウンドリー		
G4-17	4-5,70-71	報告の対象組織、プロフィール
G4-18	5,12-14,21-24	編集方針、日本製紙グループの価値創出フローと社会的課題、日本製紙グループのCSRにおける重要課題、ステークホルダーとの対話
G4-19	14	日本製紙グループのCSRにおける重要課題
G4-20	4-5,14	主要会社と生産拠点、報告の対象組織、日本製紙グループのCSRにおける重要課題
G4-21	5,14	報告の対象組織、日本製紙グループのCSRにおける重要課題
G4-22	62	総合職採用人数の推移
G4-23	5,42-43,61,71	報告の対象組織、マテリアルバランス、高齢者再雇用実績、主要な環境パフォーマンスデータの推移
ステークホルダー・エンゲージメント		
G4-24	21	ステークホルダーとの対話
G4-25	21	ステークホルダーとの対話
G4-26	14,20-24,28-29,37,54,59-69	日本製紙グループのCSRにおける重要課題、グループ内部通報制度、ステークホルダーとの対話、木質原材料調達に関するアクションプラン、環境コミュニケーション、環境教育、お客様のニーズの把握、労働安全衛生、多様な人材が活躍できる職場づくり、地域・社会への責任
G4-27	14,20-24,28-29,37,55-56,59-69	日本製紙グループのCSRにおける重要課題、グループ内部通報制度、ステークホルダーとの対話、木質原材料調達に関するアクションプラン、環境コミュニケーション、環境と社会に配慮した製品の提供、労働安全衛生、多様な人材が活躍できる職場づくり、地域・社会への責任
報告書のプロフィール		
G4-28	5	報告の対象期間
G4-29	裏表紙	発行年月
G4-30	裏表紙	発行年月
G4-31	裏表紙	問い合わせ先
GRI内容索引		
G4-32	72-74	ガイドライン対照表

項目	該当ページ	記載箇所
保証		
G4-33		
ガバナンス		
ガバナンスの構造と構成		
G4-34		
CSRマネジメント、原材料調達マネジメントの推進体制、環境経営の推進体制、製品安全マネジメント推進体制、労働安全衛生推進体制		
G4-35		
CSRマネジメント、原材料調達マネジメントの推進体制、環境経営の推進体制、製品安全マネジメント推進体制、製品不具合発生時の対応、労働安全衛生推進体制、社会貢献活動の推進体制		
G4-36		
原材料調達マネジメントの推進体制、環境経営の推進体制、製品安全マネジメント推進体制、労働安全衛生推進体制		
G4-37		
IR活動、ステークホルダーとの対話、持続可能な原材料調達、環境コミュニケーション、(お客様)方針とマネジメント、労働安全衛生、労使関係		
G4-38		
グループガバナンス		
G4-39		
グループガバナンス		
G4-40		
グループガバナンス		
G4-41		
グループガバナンス		
目的、価値、戦略の設定における最高ガバナンス組織の役割		
G4-42		
グループガバナンス、環境経営の推進体制		
最高ガバナンス組織の能力およびパフォーマンスの評価		
G4-43		
グループガバナンス、CSRマネジメント、持続可能な原材料調達、環境経営の推進体制		
G4-44		
グループガバナンス		
リスク・マネジメントにおける最高ガバナンス組織の役割		
G4-45		
グループガバナンス、CSRマネジメント、ステークホルダーとの対話、持続可能な原材料調達、環境コミュニケーション、(お客様)方針とマネジメント、人権の尊重に向けた取り組み、労働安全衛生推進体制		
G4-46		
グループガバナンス、環境経営の推進体制		
G4-47		
グループガバナンス		
サステナビリティ報告における最高ガバナンス組織の役割		
G4-48		
日本製紙グループのCSRにおける重要課題		
経済、環境、社会パフォーマンスの評価における最高ガバナンス組織の役割		
G4-49		
グループガバナンス、CSRマネジメント、環境経営の推進体制		
報酬とインセンティブ		
G4-51		
グループガバナンス		
倫理と誠実性		
G4-56		
企業グループ理念、日本製紙グループ行動憲章、原材料調達に関する理念と基本方針、日本製紙グループ環境憲章、生物多様性保全に関する基本方針、製品安全に関する理念と基本方針、人権と雇用・労働に関する理念と基本方針、社会貢献活動の理念と基本方針		
G4-57		
グループ内部通報制度		
G4-58		
グループ内部通報制度		
特定標準開示項目		
DMA		
日本製紙グループの価値創出フローと社会的課題、日本製紙グループのCSRにおける重要課題、各重要課題の評価指標・目標・達成状況		
カテゴリー：経済		
G4-EC1		
一株当たりの配当金推移、環境会計、プロフィール		
G4-EC2		
総合バイオマス企業としての持続可能なビジネスモデル、新たな価値創造を目指す事業戦略、環境会計、気候変動問題への取り組み		
G4-EC6		
雇用データ		
G4-EC7		
国内木質資源の保護・育成、海外植林事業、環境会計、物流工程での省エネルギーの推進、生物多様性の保全、地域・社会への責任		
G4-EC8		
国内木質資源の保護・育成、海外植林事業、地域・社会への責任		
カテゴリー：環境		
G4-EN1		
原材料調達の現状、マテリアルバランス		
G4-EN2		
原材料調達の現状、マテリアルバランス、古紙の回収・利用		

項目	該当ページ	記載箇所
気候変動問題への取り組み、マテリアルバランス		
G4-EN3		
気候変動問題への取り組み、マテリアルバランス		
G4-EN6		
環境行動計画「グリーンアクションプラン2015」の結果、環境保全効果、気候変動問題への取り組み		
G4-EN8		
マテリアルバランス		
G4-EN9		
環境林分の設定など生物多様性に配慮した森林経営、地域生態系に配慮した植林事業、生物多様性の保全		
G4-EN11		
データ編(国内有林のIUCNカテゴリーに関する構成)		
G4-EN12		
国内社有林の持続可能な森林経営、海外植林事業、生物多様性の保全		
G4-EN13		
国内社有林の持続可能な森林経営、海外植林事業、生物多様性の保全		
G4-EN19		
環境保全効果、「グリーンアクションプラン2015」の結果		
G4-EN20		
化学物質の管理		
G4-EN21		
環境保全効果、マテリアルバランス、大気汚染物質の排出抑制		
G4-EN22		
環境保全効果、マテリアルバランス、水質汚濁の防止		
G4-EN23		
環境保全効果、マテリアルバランス、産業廃棄物の削減		
G4-EN24		
法令順守の状況		
G4-EN2		

ガイドライン等との対照表

環境省「環境報告ガイドライン」(2012年版)との対照表

項目	該当ページ	記載項目
環境報告の基本的事項		
1. (1)	5	編集方針
1. (2)	5	編集方針
1. (3)	5	編集方針
1. (4)	5、裏表紙	編集方針
2	6-7	トップメッセージ
3. (1)	6-9	トップメッセージ、総合バイオマス企業としての持続可能なビジネスモデル
3. (2)	35	環境行動計画「グリーンアクションプラン2015」の結果
3. (3)	35	環境行動計画「グリーンアクションプラン2015」の結果
4	42-43	マテリアルバランス
環境マネジメント等の環境配慮経営に関する状況		
1. (1)	34-38	(環境)方針とマネジメント
1. (2)	2-3、8-11	日本製紙グループの事業概要、総合バイオマス企業としての持続可能なビジネスモデル、新たな価値創造を目指す事業戦略
2. (1)	36	環境経営の推進体制
2. (2)	34-38	(環境)方針とマネジメント
2. (3)	36-37、42-46	環境コンプライアンスの強化、環境負荷の低減
3. (1)	21-24、37	ステークホルダーとの対話、環境コミュニケーション
3. (2)	48-50、65-69	生物多様性の保全、地域・社会への責任
4. (1)	12-13、26、34-35	日本製紙グループの価値創出フローと社会的課題、(森林経営・原材料調達)方針とマネジメント、環境行動計画
4. (2)	26-27	(森林経営・原材料調達)方針とマネジメント、原材料調達の現状
4. (3)	55-56	環境と社会に配慮した製品の提供
4. (4)	10-11、45、50、55-56	新たな価値創造を目指す事業戦略、産業廃棄物の削減、自社の資源や技術を活かす取り組み、環境と社会に配慮した製品の提供
4. (5)	40	物流工程での省エネルギーの推進
4. (6)	30-32、39	国内木質資源の保護・育成、海外植林事業、バイオマスボイラーの導入に代表される燃料転換
4. (7)	45-47	産業廃棄物の削減、古紙の回収・利用

項目	該当ページ	記載項目
事業活動に伴う環境負荷及び環境配慮等の取組に関する状況		
1. (1)	39-43	気候変動問題への取り組み、マテリアルバランス
1. (2)	42-43、47	マテリアルバランス、古紙の回収・利用
1. (3)	42-43	マテリアルバランス
2	8-9、39、45	総合バイオマス企業としての持続可能なビジネスモデル、バイオマスボイラーの導入に代表される燃料転換、産業廃棄物の削減
3. (1)	42-43	マテリアルバランス
3. (2)	39-43	気候変動問題への取り組み、マテリアルバランス
3. (3)	42-43	マテリアルバランス
3. (4)	42-46	環境負荷の低減
3. (5)	42-46	環境負荷の低減
3. (6)	42-43、45	マテリアルバランス、産業廃棄物の削減
3. (7)	42-46	環境負荷の低減
4	48-50	生物多様性の保全
環境配慮経営の経済・社会的側面に関する状況		
1. (1)	38	環境会計
1. (2)	—	—
2	25-32、36-37、48-50、55-56、65-69	森林経営・原材料調達に関わる責任、環境コンプライアンスの強化、環境コミュニケーション、生物多様性の保全、環境と社会に配慮した製品の提供、地域・社会への責任
その他の記載事項等		
1	5	報告の対象期間
2	75	第三者意見

「国連グローバル・コンパクト」との対照表

原則	該当ページ	記載項目
国連グローバル・コンパクトの支持・参加について	6-7、18	トップメッセージ、国内外の団体への参加
人権		
原則1	企業は、国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重すべきである	26、28-29、57-64 (森林経営・原材料調達)方針とマネジメント、持続可能な原材料調達、人権と雇用・労働に関わる責任
原則2	企業は、自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである	26、28-29、58 (森林経営・原材料調達)方針とマネジメント、持続可能な原材料調達、(人権と雇用・労働)方針とマネジメント
労働		
原則3	企業は、結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持すべきである	58、64 (人権と雇用・労働)方針とマネジメント、労使関係
原則4	企業は、あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持すべきである	26、28-29、58 (森林経営・原材料調達)方針とマネジメント、持続可能な原材料調達、(人権と雇用・労働)方針とマネジメント
原則5	企業は、児童労働の実効的な廃止を支持すべきである	26、28-29、58 (森林経営・原材料調達)方針とマネジメント、持続可能な原材料調達、(人権と雇用・労働)方針とマネジメント
原則6	企業は、雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである	58、61-64 (人権と雇用・労働)方針とマネジメント、多様な人材が活躍できる職場づくり
環境		
原則7	企業は、環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持すべきである	26、28-29、33-50 (森林経営・原材料調達)方針とマネジメント、持続可能な原材料調達、環境に関わる責任
原則8	企業は、環境に関するより大きな責任を率先して引き受けるべきである	6-7、8-11、25-32、33-50 トップメッセージ、総合バイオマス企業としての持続可能なビジネスモデル、新たな価値創造を目指す事業戦略、森林経営・原材料調達に関わる責任、環境に関わる責任
原則9	企業は、環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである	10-11、45、50、55-56 新たな価値創造を目指す事業戦略、産業廃棄物の削減、自社の資源や技術を活かす取り組み、環境と社会に配慮した製品の提供
腐敗防止		
原則10	企業は、強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである	19-20、26 CSRマネジメント、コンプライアンス、(森林経営・原材料調達)方針とマネジメント